



借入金利の上昇に 備えて 把握しておきたい

「表面金利」と 「実質金利」

借入金の返済負担を減らすには、実質金利（実際に払っている利息の金利）から自社の資金計画を見直すという視点も大事です。ここでは、実質金利の確認方法と実質金利を下げる方法を解説します。

銀行取引コンサルタント
上田 真一

も大事なのは、金融機関取引における金利の仕組みを知っておくことです。そのなかでも特に押さえて欲しいのが、「表面金利」と「実質金利」についてです。

表面金利とは

(1) 表面金利の決まり方

「表面金利」は、個々の借入れに適用される金利（適用金利）のことです。たとえば、基準金利（金融機関が顧客向けに金利を設定する際に基準とする金利）は1・275%で、実際にA社の借入れへの適用金利は0・875%である、といった具合です。

借入れをする際、金融機関から呈示されるのは、こうした表面金利です。

通常、企業側は呈示された表面金利から、金利の高低を判断します。このことは、決して間違いで

はありません。

しかし、中小企業が金融機関と取引していくうえでは、表面金利だけをみて借入条件の有利・不利を判断するのは控えたほうが賢明でしょう。なぜなら、表面金利は「基準金利プラス α 」で決まるからです。

したがって、基準金利とプラス α 部分の金利がそれぞれ何%かを確認しておく必要があります。

(2) 基準金利とは

近年、基準金利には、TIBOR・3か月物や短期プライムレートなどが適用されることが多いようです。TIBOR (Tokyo InterBank Offered Rate) は東京銀行間取引金利のことです。要は銀行間の資金をやり取りする際の金利です。

1週間物、1か月物、3か月物、6か月物、12か月物の5種類があり、一般社団法人全国銀行協会から公表しているため、「全銀協(TIBOR)」とも呼ばれます。

ちなみに、2024年3月29日時点のTIBOR・3か月物金利は、0・26091%でした。

一方、短期プライムレートは、金融機関が優良企業向けの短期貸出（主に1年未満の期間の貸出）に適用する最優遇金利です。都市

長年続いてきた超低金利時代が幕を閉じようとしています。と同時に、久しぶりの金利上昇局面を迎えるにあたり、中小企業の間には、自社の借入金利（新規、既存ともに）が上昇することで「業績に大きな影響が出るのではないか」との不安が広がっています。そこで本稿では、金利の基本知識を理解し、金融機関との取引に活かす方法を述べていきます。

「表面金利」と「実質金利」

ひと口に金利と言っても、新聞・雑誌等で毎日のように目にする国債の金利をはじめさまざまなものがあります。

もちろん、それらの金利も、企業が金融機関から借入れをする際、少なからず影響を与えます。ですが、そうした金利の動きより

銀行の短期プライムレートは、最頻値で1・475%（2009年1月13日以降、執筆時点の2024年3月まで変わらず。日銀ホームページより）となっています。

このようにLIBOR・3か月物と短期プライムレートのどちらを基準金利とするかによっても、表面金利は異なってきます。

借入金利をみるとときには、表面金利だけでなく、その中身である基準金利の元となる金利を必ず確認するようにしてください。

(3) プラスα部分の決まり方

次にプラスαの部分ですが、融資先企業の信用格付けや競合他行の金利水準によって変わってきます。業績が良好で財務内容が堅固な融資先は、当然、信用格付けが上位となり（貸出リスクが小さいとみなされ）、プラスα部分、すなわち基準金利に上乘せされる金利は小さく（割り引きされる場合は大きく）なります。

もちろん、信用格付けが高ければ、基準金利も企業にとって有利なものが適用されます。金利の高低にこだわるのであれば、自社の信用格付けがより上位に位置付けられるように業績を上げていく努力は欠かせません。

実質金利とは

(1) 実質金利の決まり方

「実質金利」は、借入取引だけでなく、預金も含めた総合取引から算出される金利です。次のような簡単な数式で求めることができます。

$$(\text{借入利息} - \text{預金利息}) \div (\text{借入残高} - \text{預金残高}) \times 100$$

預金残高については、3か月や半年の平均残高を使って求めるケースが多いようです。

中小企業が金融機関から借入れをする際、多くの場合は「元金均等分割返済」で返済をします。元金均等分割返済の1か月あたり借入利息は、

$$\text{借入残高} \times \text{金利}(\%) \times \frac{1}{12}$$

で計算します。

たとえば、1000万円を5年返済の金利1%で借り入れたとき、元金の月返済額は16万7000円（ただし、最終月は14万7000円）となります。

借入残高が毎月16万7000円確実に減ることで、利息負担は徐々に小さくなっていきます。

(2) 金融機関にとっての「実質金利」とは

金融機関では、実質金利を融資先企業との取引における採算性・収益性を計る指標の1つとしています。つまり、実質金利が低いということは、金融機関にとって、「採算性・収益性が低い融資先」ということです。

金融機関は慈善事業ではありませんので、採算性・収益性を重視するのは当然です。そのため担当者等は、実質金利を引き上げていくために、貸出金利の引上げ、預金取引の増大、金融商品成約による手数料収入の増加等を図り、採算性・収益性を上げていくことを考えます。

このような理由から、金融機関の担当者から、融資以外での営業セールスまたは提案がなされるケースがあるのです。

また、あまりに採算性・収益性が低い中小企業の融資案件では、本部稟議の際、預金、金融商品等の成約や金利引上げ等を条件に、貸出承認がされるというケースもあります。

筆者の経験によれば、融資案件の可否においては、行内で賛否が分かれることはあまりありません。

ん。しかし、融資条件、特に金利水準の高低では賛否の分かれることが結構あります。

企業側としても、こうした金融機関側の事情を踏まえ、正確とまではいかないまでも、ある程度は自社の金融機関ごとの実質金利を把握しておくべきでしょう。

実質金利を下げる方法

前述したとおり、実質金利は、 $(\text{借入利息} - \text{預金利息}) \div (\text{借入残高} - \text{預金残高}) \times 100$ で求められます。すなわち、預金残高が大きくなるほど分母の数値が小さくなり、実質金利が上がりやすくなります。逆に預金残高が小さくなれば、実質金利は下がることがわかります。

つまり、実質金利を下げようと考えるなら、預金残高を小さくすればよいのです。

このようにみえてくると、金融機関の担当者が、なぜ定期性預金や積立定期預金をセールスするのがわかるといいます。

もちろん、金融機関の担当者には、単に目標完遂のために預金をセールスしているのかもしれない。しかし、本質的には、取引の

図表1 X社のA行、B行との取引状況

(単位：千円)

	A 行			B 行		
借入科目	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息
当座貸越	10,000	0.300%	30	0	—	0
手形貸付	10,000	0.500%	50	10,000	1.000%	100
割引手形	0	0.500%	0	0	1.000%	0
証書貸付	30,000	1.000%	300	15,000	2.000%	300
合計	50,000	—	380	25,000	—	400
預金科目	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息
普通預金	10,000	0.001%	0.1	500	0.001%	0.005
当座預金	10,000	0%	0	0	0%	0
定期預金	5,000	0.002%	0.1	0	0.002%	0
積立預金	5,000	0.002%	0.1	0	0.002%	0
合計	30,000	—	0.3	500	—	0.005

図表2 A行とB行の実質金利

(単位：千円)

A行の実質金利 = $(380 - 0.3) \div (50,000 - 30,000) \times 100 = 1.899\%$
B行の実質金利 = $(400 - 0.005) \div (25,000 - 500) \times 100 = 1.633\%$
※実質金利 = $(\text{総借入利息} - \text{総預金利息}) \div (\text{総借入残高} - \text{総預金残高}) \times 100$

採算性・収益性を高める1つの手段として、金融機関は「実質金利」を引き上げたいのです。
では、金融機関との取引状況により、実質金利が表面金利とどれだけ違ってくるのか確認してみま

しょう。
図表1は、X社と、A行とB行との取引状況です。そして、図表1を踏まえ、A行、B行それぞれの実質金利を計算したのが図表2です。

実質金利は、A行が1・899%、B行が1・633%という結果になっています。
A行の表面金利は、B行の表面金利の2分の1の水準であるにもかかわらず、実質金利はB行を0・266%ほど上回っています。その要因は、預金残高がB行に比べて大きいからです。

難航することが予想されます。
そこで、B行以外の取引金融機関から預金をB行に振り替え、B行の実質金利を引き上げてから金利交渉をします。このほうが、借入金利を下げられる確率はグッと高まるはずです。

さらに、金融機関はX社だけでなく、その関連会社や社長、役員、従業員等の個人の預貸金取引なども総合した取引における実質金利も把握しています。
金融機関は、法人の預貸金や手数料取引だけでなく、個人の給与振込み、年金振込み、退職金の振込み、住宅ローン、カードローンを推進しています。要は、法人取引だけでなく、関連する個人取引を含めた総合取引で、取引企業などの程度収益をもたらしてくれているかを計っているわけです。

したがって、法人の取引だけでは預金のコントロールをしても影響が小さい場合は、その金融機関との個人取引を充実させることで、実質金利をコントロールすることも可能となります。
そうすることで、実質金利ばかりでなく、表面金利の引下げ交渉もしやすくなることを認識しておいてください。

図表1のケースの場合、表面金利だけをみれば、X社はB行の借入金利を引き下げたいと考えるはずですが、じつはA行のほうが高いことから、金利交渉は

うえだ しんいち 広島総合銀行（現もみじ銀行）で1000件超の融資案件をまとめた後、銀行取引コンサルタントとして独立。中小企業への資金調達アドバイスを行なう。